資料４

量子技術による新産業創出協議会（案）について

令和3年4月15日

【参考】量子技術イノベーション戦略上の位置付け

量子技術イノベーション戦略（令和２年１月２１日決定）（抄）

３．産業・イノベーション戦略

（２）「量子技術イノベーション協議会（仮称）」の創設

・ 量子技術は、将来の産業・イノベーションにつながる重要技術との認識や期待が高い一方、未だ技術的には未成熟・発展途上にあり、我が国産業界が積極的に参入する段階には至っていない。一方、例えば米国では、量子情報科学に関する法案に基づきNISTを中心としてアカデミア・産業界が量子技術の研究開発や利活用について検討するコンソーシアムを新たに形成する動きがある。

・ こうした中、我が国においても、産学官をはじめとする多様なステークホルダーが集い、量子技術の現状分析や研究開発の発展、産業・社会での利活用等を検討・議論するための「場（コンソーシアム）」を設けることが極めて有益である。既に「（一社）量子ICTフォーラム」の創設など関連する取組も始まっており、これらも念頭に、**特定の技術領域**を対象とした**「量子技術イノベーション協議会（仮称）」を創設**する。

・ 同協議会においては、産学官が連携・協力して、個別の技術課題等に関する具体的な取組やロードマップ等の検討を先導し、これらを基にした協調領域でのオープンイノベーションを促進（エコ・システムを構築）する。さらに、最新の研究・技術動向等に基づき、海外企業・研究機関等との連携も含めた、我が国産業の戦略的な振興策や支援策等を検討・推進していく。

目標 ： **５年以内**を目途に、特定の技術領域毎に大学・研究機関・企業等で構成される「量子技術イノベーション協議会（仮称）」を**創設**

＜協議会の位置付け・役割例＞

・ アカデミア・産業界による主体的な取組であること。

・ 複数の企業等が参画し、また大学・研究機関、関係省庁等も含め、量子技術に関する特定領域に関心を有する多様な組織・機関等が参画する取組であること。

・ 当該特定領域について、技術の現状分析や研究開発の方向性、産業・社会での利活用など、幅広い観点から検討・議論等を行う取組であること。

２０２０年９月から量子技術関係者と検討

産業界が設立発起人会の準備に着手

量子技術イノベーション戦略に基づき重点的に取り組む事項

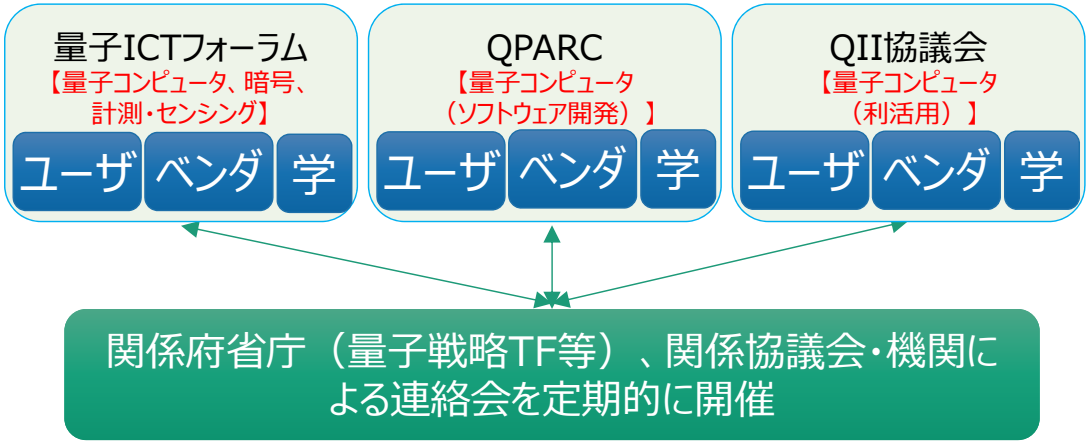
参考：統合イノベーション戦略推進会議資料4-5

量子技術イノベーション会議を中心に、**「量子技術イノベーション戦略」**（令和2年1月決定）**に基づく以下の取組を強力に推進**する。

量子技術イノベーション協議会

○量子ICTフォーラム・ QPARC・ QII（量子イノベーションイニシアティブ）協議会など、民間団体が主導する個別の協議会における活動等を通じて、**量子技術の社会実装に向けた協調領域でのオープンイノベーションやエコシステムの形成を促進**する。

○個別協議会の活動に加え、関係省庁・機関も参加する形で定期的に連絡会を開催し、**各協議会の連携を支援、社会実装に向けた戦略的な取組を推進**する。



量子技術イノベーション拠点

○ 基礎研究から技術実証、知財管理、人材育成に至るまで、**産学官で一気通貫で取り組む拠点として「量子技術イノベーション拠点」を整備**する。

○ **国内８拠点における各分野での研究開発**の取組に加え、**Head Quarterを設け、拠点横断的な取組を強化**する。

- 我が国経済が再び成長し、世界をリードしていくために、**関係機関が総力を結集して基礎研究から人材育成に至る幅広い取組を進める**とともに、**協議会および拠点に集う産学官が一体となって研究開発や量子技術の社会実装を加速**する。